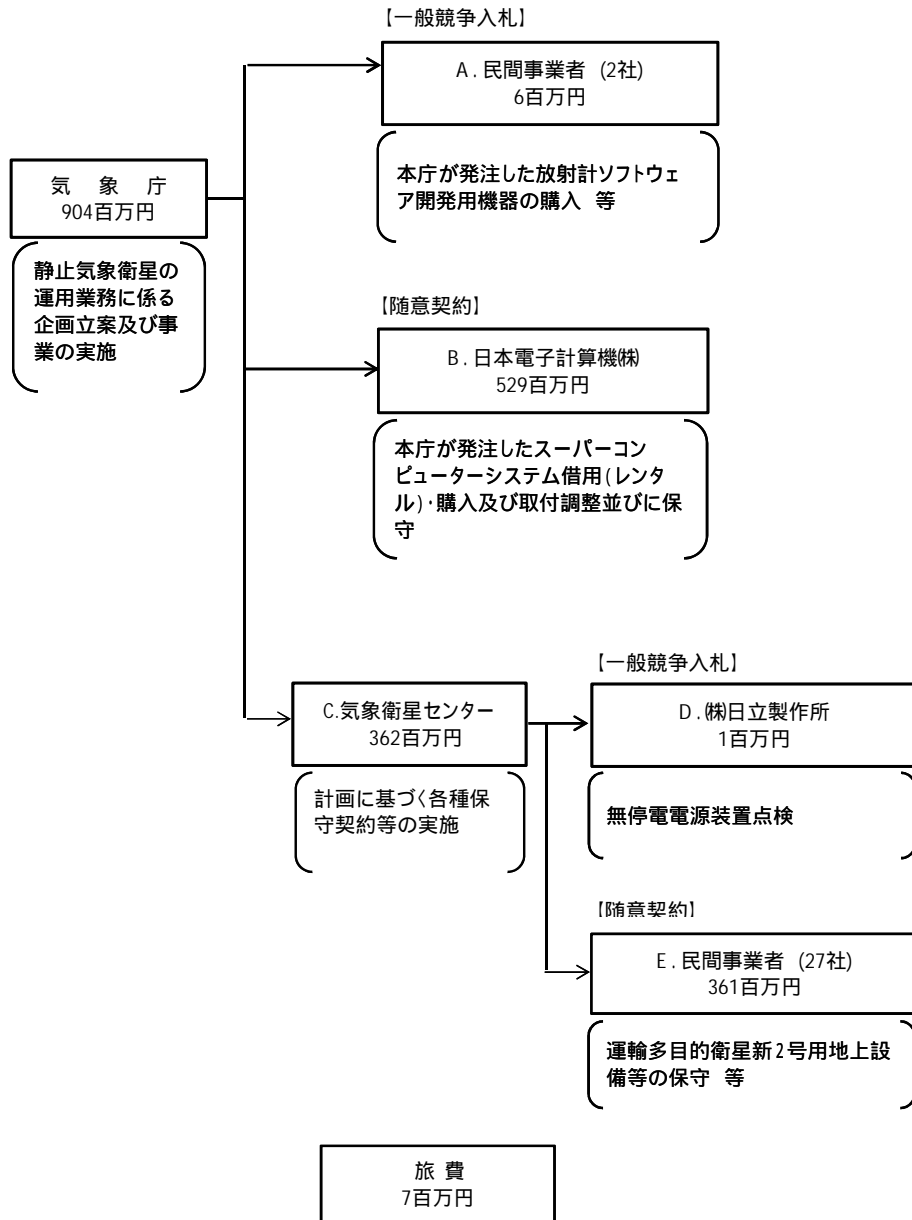


平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	静止気象衛星運用業務		担当部局庁	気象庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和52年～		担当課室	観測部気象衛星課		課長	定村 努	
会計区分	一般会計		施策名	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法 (第3条、第4条、第11条 他)		関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 宇宙基本計画(平成21年策定) 世界気象監視計画(WMOによる昭和38年開始)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減を図るため、静止気象衛星により地球上の広範囲を365日24時間常に監視する。また、世界気象機関(WMO)の提唱する世界気象監視計画(WWW)の重要な柱となる世界気象衛星観測網構築の一翼を担い、特に東アジア・オセアニアの各国へ防災情報に資する重要な気象情報として衛星画像を直接提供する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	静止気象衛星は東経140度付近に位置し、365日24時間常に地球の同一面を監視し、連続する大気の状態を観測する。同衛星では、30分毎に観測したデータを地上へ送信し、地上設備で衛星からのデータを受信・処理する。観測データは、台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減を図るために用いる他、数値予報の初期値として予報精度向上のために利用される。また、観測データから作成する衛星画像は、天気解説等に利用されるとともに、同衛星を通じて近隣諸国へ配信され東アジアやオセアニアなどにおいても防災情報に利用される情報でもある。このように本業務は、静止気象衛星により観測したデータを衛星から送信し、地上設備により受信・処理を行い、庁内利用者のみならず国内外の関係機関へ配信するまでが一連の業務である。国内のみならず国外でも防災情報等の作成に利用される静止気象衛星の観測データは重要なデータであり、データの停止は各関係機関に大きな影響を与えるため、地上設備の常時・安定稼働に努めている。							
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	956	956	934	912	832	
		補正予算	0	0	0	150		
		繰越し等	0	0	-27	27		
	計	956	956	907	1089	832		
	執行額	956	954	904				
執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差) 台風による被害の軽減を図るため、台風中心位置の72時間先の予報誤差を、平成22年までに平成17年(323km)に比べて約20%改善し、260kmにする(値は前3年間の平均)			km	289	301		260km以下 (H22年度)
			達成度	%	90%	86%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	気象衛星観測 (可視画像×1種、赤外画像×4種)			回/年	87,840	87,600	87,600	87,600
	衛星データプロダクト処理・作成 (31種類)			回/年	277,124	276,367	276,367	276,367
	高速情報伝送:HRIT (高解像度画像配信)			回/年	20,496	20,440	20,440	20,440
	低速情報伝送:LRIT (低解像度画像配信)			回/年	41,358	41,245	41,245	41,245
単位当たりコスト	26,750(円/プロダクト処理数)		算出根拠	H22予算執行額/プロダクト処理数 (衛星データプロダクト処理・作成+高解像度画像配信+低速情報伝送)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	静止気象衛星業務職員旅費	9	8					
	静止気象衛星業務庁費	320	335	・次期衛星データの配信試験費 63百万円				
	静止気象衛星業務電子計算機等借料	583	489	・静止気象衛星データ処理システムの更新に伴う借料の減 147百万円				
	計	912	832					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・台風や集中豪雨等の自然災害による被害防止や軽減のため、静止気象衛星による広域かつ継続的な観測運用が必要であり、本事業は継続する必要がある。 ・ひまわり6号の待機運用について、保守内容の見直しを図ることによりコスト削減を図った。 ・予算の執行にあたっては、調達の一層の競争性の確保など、効率的・効果的な予算執行に努めた。 		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		待機衛星用地上機器の保守体制の見直しによりコスト削減が図られた。 引き続き、適切に業務を遂行するとともに、調達方法の最適化を図りコスト削減に努めるべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
当然減による減額。 チーム所見を踏まえ、今後も適切に業務を遂行するとともにコスト削減に努めていく。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)マルミヤ			E.三菱電機(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品	放射計処理ソフトウェア開発用機器の購入等	6	雑役務	運輸多目的衛星新2号用地上設備等の保守等	115
計		6	計		115
B.日本電子計算機(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	スーパーコンピュータシステム借用(レンタル)・購入及び取付調整並びに保	529			
計		529	計		0
C.気象衛星センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品	気象衛星通信機用予備品の購入等	26			
備品	記録器の購入等	5			
借料及び損料	運輸多目的衛星新2号用局管制装置の借用	76			
雑役務	運輸多目的衛星新1号運用支援等	255			
計		362	計		0
D.(株)日立製作所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務	無停電電源装置点検	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)マルミヤ	放射計処理ソフトウェア開発用機器の購入	3	8	非公表
2	(株)ケ・デ・シ	「ひまわり」による観測データ利用動向調査のためのソフトウェアの製作	3	8	非公表
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株)	スーパーコンピュータシステム借用(レンタル)・購入及び取付調整並びに保守	529	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	無停電電源装置点検	1	1	99.6
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機(株)	運輸多目的衛星新2号用地上設備等の保守 等	115	随意契約	
2	SPACE SYSTEMS/LORAL,INC.	運輸多目的衛星新1号運用支援 等	67	随意契約	
3	日本電気(株)	気象衛星通信機等の点検調整 等	66	随意契約	
4	日本電子計算機(株)	気象衛星センター基幹ネットワーク装置の借用 等	28	随意契約	
5	昭和リース(株)	D C Pデータ伝送装置の借用	26	随意契約	
6	日立キャピタル(株)	通報局データ編集装置の借用 等	16	随意契約	
7	(株)ネットコムセック	衛星通信用クライストロンの購入	11	随意契約	
8	三菱スペース・ソフトウェア(株)	運輸多目的衛星新2号用局管制装置の借用	6	随意契約	
9	日本通信機(株)	中間周波切替分配装置の修理	5	随意契約	
10	(株)ケンウッド	静止気象衛星用D C P系装置の点検調整	5	随意契約	